



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社ADワークスグループ 上場取引所 東
 コード番号 2982 URL <https://www.adwg.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 田中 秀夫
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役CFO (氏名) 後藤 英夫 (TEL) 03-5251-7641
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税金等調整前 四半期純利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	11,355	△19.9	1,115	△16.1	2,433	108.0	1,608	115.6
2025年12月期第1四半期	14,168	80.9	1,330	122.0	1,169	169.2	746	190.5

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 1,521百万円(211.3%) 2025年12月期第1四半期 488百万円(△8.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	32.64	32.16
2025年12月期第1四半期	15.50	15.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	90,024	21,611	24.0
2025年12月期	72,062	20,576	28.5

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 21,573百万円 2025年12月期 20,544百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	6.00	—	10.00	16.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績計画(2026年1月1日~2026年12月31日)

当社グループでは、当連結会計年度の経営目標を「業績計画」として開示しております。「業績計画」は経営として目指すターゲットであり、いわゆる「業績の予想」又は「業績の見通し」とは異なるものであります。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税金等調整前 当期純利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	77,000	14.0	4,300	△13.8	4,500	△13.3	3,100	△6.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名) - 、除外 1社(社名) Avenue Works Normandie LLC

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年12月期1Q	50,550,864株	2025年12月期	50,420,864株
2026年12月期1Q	1,180,880株	2025年12月期	1,315,730株
2026年12月期1Q	49,272,495株	2025年12月期1Q	48,137,551株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、役員株式報酬信託を導入しており、信託が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している将来の見通しや業績計画に関する記述は、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績計画などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における国内経済は、雇用・所得環境の改善のもとで、緩やかな景気回復が継続しました。一方で、中東情勢の急速な緊迫化、米国の通商政策の動向、金融資本市場の変動、物価上昇など、景気を下押しするリスクが依然として存在しています。

国内の収益不動産売買市場においては、国内の長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが上昇基調にあり、借入金の支払利息増加や不動産価格の下落圧力などが引き続き懸念されているものの、不動産投資への旺盛な需要を背景に、売買市況は依然として活況を呈しています。

国内収益不動産においては、住宅・オフィスの両セクターにおいて、都心部の賃料は、賃上げや物価高に伴って高水準で推移しています。また、建築費の上昇から新築物件の価格高騰や供給抑制がみられており、既存不動産への投資需要が拡大基調にあります。加えて、都心部のオフィス賃貸市場において、企業のオフィス回帰傾向による堅調なテナント需要と相まって、空室率は引き続き低水準で推移しています。

不動産小口化商品に関しては、2025年12月に発表された令和8年度税制改正大綱において、その相続税法上の評価方法の見直しが示されました。これに伴い、これまで拡大基調にあった市場規模は調整局面を迎えているものの、足元においては、顧客の投資検討や金融機関による顧客紹介に再開の動きが見られています。

当社グループの拠点がある米国ロサンゼルスにおいては、政策金利が引き続き高水準で維持されており、資金調達環境の悪化によって収益不動産の売買需要を押し下げている状況にあります。

このような事業環境の中、当社グループは「富の循環を創出し、誰もが心に火を灯せる社会をつくる」をビジョンに掲げ、定量目標である「2034年に『税前利益200億円』『BtoCシェア40%』」の達成に向けた、様々な施策を検討・実践しています。そして、2026年2月12日に「企業価値向上に向けた成長戦略」を公表し、外部環境変化に応じて機動的に事業ポートフォリオを組み換えるとともに、2027年12月期以降の中長期的な成長に向けた事業ポートフォリオの拡張と経営基盤構築のための戦略的投資を推進することで、短期的な業績変動を伴いながらも中長期的な成長軌道の維持・強化を目指しています。

この方針のもと、当第1四半期においては、一棟収益不動産販売事業の仕入・商品化・販売の強化推進、オフィス区分事業の成長加速、不動産小口化事業の既存顧客及び紹介会社への説明対応や足元の投資需要への訴求、並びにノンアセット事業を含む新規事業への投資等に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期における売上高は11,355百万円（通期計画進捗率14.7%）、営業利益は1,115百万円（同26.0%）、税前利益は2,433百万円（同54.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,608百万円（同51.9%）となりました。

なお、事業ポートフォリオの最適化を目的として、連結子会社である株式会社エー・ディー・パートナーズの吸収分割による事業売却を実行し、特別利益として事業譲渡益1,590百万円を計上しました。その結果、当第1四半期における税前利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、通期の連結業績計画に対して、大幅な進捗となっておりますが、当該事業譲渡益は当初の連結業績計画に織り込み済みです。

当第1四半期の経営成績は以下の表のとおりです。

(単位：百万円)

	2026年12月期 (通期計画)		2025年12月期 第1四半期 (実績)		2026年12月期 第1四半期 (実績)			
	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比	前年比	通期計画 進捗率
売上高	77,000	100.0%	14,168	100.0%	11,355	100.0%	80.1%	14.7%
(不動産販売)	—	—	(12,777)	(90.2%)	(10,352)	(91.2%)	(81.0%)	—
(ストック)	—	—	(1,494)	(10.5%)	(1,003)	(8.8%)	(67.1%)	—
(内部取引)	—	—	(△103)	(△0.7%)	(—)	(—%)	—	—
営業利益	4,300	5.6%	1,330	9.4%	1,115	9.8%	83.9%	26.0%
税前利益	4,500	5.8%	1,169	8.3%	2,433	21.4%	208.0%	54.1%
純利益	3,100	4.0%	746	5.3%	1,608	14.2%	215.6%	51.9%

(注) (不動産販売)は「収益不動産販売事業」、(ストック)は「ストック型フィービジネス」、「税前利益」は「税金等調整前四半期純利益」、「純利益」は「親会社株主に帰属する四半期純利益」をそれぞれ省略したものです。

セグメントの概況は次のとおりです。なお、当社グループでは営業利益をセグメント利益としております。

(収益不動産販売事業)

売上高 10,352百万円、営業利益 1,467百万円となりました。

国内の一棟収益不動産販売事業において、当第1四半期の売上高が8,491百万円となり、前年同期比140.9%となりました。また、当社グループの強みである収益不動産の仕入時の目利き力や購入後の物件価値向上施策が奏功し、売上総利益については、前年同期比236.7%の1,702百万円と、売上成長を大きく上回って拡大しました。また、売却した収益不動産においては、本事業における平均的な回転期間(約1年)よりも短い期間で販売いたしました。引き続き、さらなる成長に向けて利益率・資本回転率の向上や大阪・福岡エリアでの取組拡大、ホテル等のアセットタイプの多様化を推進してまいります。

不動産小口化商品販売事業においては、当第1四半期の売上高が849百万円(前年同期比13.5%)、売上総利益が182百万円(前年同期比10.6%)となりました。令和8年度税制改正大綱の発表を受け、顧客や販売チャネルである紹介会社に対して、税制改正による影響や今後の改正スケジュール等に関する丁寧な説明を行いながら販売活動を進めてまいりましたが、販売が好調であった前年同期と比較して減収減益となりました。なお、税制改正後も変わらない投資メリットを引き続き訴求し販売を進める中で、足元においては顧客の投資検討の動きや販売チャネルからの顧客紹介再開の動きが見られています。

オフィス区分事業においては、当第1四半期の売上高が892百万円、売上総利益が312百万円となりました(本事業は前年第1四半期から第3四半期の販売実績はありません)。不動産小口化事業が一時的に減収となることを踏まえ、本事業の成長加速を推進しております。当第1四半期においては、販売力を強化するべく、販売ノウハウの標準化や不動産小口化事業からシフトした営業人員の育成等、組織体制の構築に注力してまいりました。

仕入高は25,851百万円となりました。25名以上の仕入専門組織による戦略的な仕入活動に加えて、関西・福岡へのエリア拡大に取り組んだ結果、前年同期を上回る優良物件の仕入を行うことができました。今後の利益の源泉となる収益不動産残高(販売又は賃料収入を目的として保有する不動産の合計残高)は74,104百万円となり、前連結会計年度末より19,518百万円増加しました。

当第1四半期の事業別の仕入・販売状況は、以下の表のとおりです。

(単位：百万円)

	仕入		販売売上	
	2025年12月期1Q	2026年12月期1Q	2025年12月期1Q	2026年12月期1Q
国内一棟収益不動産販売事業	7,065	24,359	6,027	8,491
不動産小口化商品販売事業	3,484	—	6,311	849
オフィス区分事業	—	1,492	—	892
海外	—	—	437	119
計	10,549	25,851	12,777	10,352

(注) 「国内一棟収益不動産販売事業」の2026年12月期1Q仕入れ額には、当初、不動産小口化商品販売事業における販売を想定して仕入れた不動産4,548百万円を含んでいます。

(ストック型フィービジネス)

売上高 1,003百万円、営業利益 321百万円となりました。

ストック型フィービジネスは、当社グループが保有する収益不動産からの賃料収入を収益の柱とする他、不動産小口化商品やオフィス区分商品の販売後の管理運営に係る報酬やADW Management USA, Inc. の不動産管理収入等があります。なお、2026年1月13日付で株式会社エー・ディー・パートナーズの吸収分割によって外部オーナー向けプロパティ・マネジメント事業を売却したことに伴い、不動産管理収入が前年同期比で減少しています。

ストック型フィービジネスは当社グループの業績の安定性を担保するという重要な位置づけであります。販売目線での商品価値の向上は、同時に当社グループ保有時の賃料収入の確保につながると認識しています。

当第1四半期のストック型フィー収入の内訳は、以下の表のとおりです。

(単位：百万円)

	2025年12月期1Q	2026年12月期1Q	前年同期比
賃料収入	400	485	121.1%
賃料収入以外 (不動産管理等)	1,094	518	47.4%
計	1,494	1,003	67.1%

- (注) 1. 各セグメントの営業利益は、全社費用等のセグメントに配賦しない費用及びセグメント間の内部取引による営業費用控除前の数値であり、その合計は連結営業利益と一致しません。
2. 「ストック型フィービジネス」のうち、自社保有の収益不動産からの賃料や、不動産小口化商品やオフィス区分商品の販売後の管理運営報酬、販売済みの収益不動産のプロパティ・マネジメント受託によるフィー収入等を「ストック型」、顧客リレーションから派生的に得られる仲介収入、管理物件等の修繕工事フィーを「フロー型」と位置付けています。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期においても引き続き、事業規模拡大に向けて収益不動産の仕入を意欲的に行い、併せて仕入に際しての借入も積極的に行いました。結果として収益不動産残高（販売又は賃料収入を目的として保有する不動産の合計残高）は前連結会計年度末から19,518百万円増加し74,104百万円、有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金、社債及び長期借入金）が17,848百万円増加し63,612百万円となりました。それに伴い総資産は、前連結会計年度末と比較し17,961百万円増加し90,024百万円となりました。

自己資本は、1,029百万円増加し21,573百万円となった一方、好調な仕入に伴う有利子負債の増加により、自己資本比率は24.0%となりました。

四半期連結貸借対照表の詳細は以下のとおりです。

「構成比」は、資産合計（負債純資産合計）に対する比率を示しています。

(資産)

当第1四半期末における資産合計は90,024百万円となりました。うち、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が62,650百万円（構成比69.6%）、現金及び預金が10,984百万円（構成比12.2%）、賃料収入を目的として保有する不動産等（有形固定資産を含む）が11,453百万円（構成比12.7%）を占めています。

(負債)

当第1四半期末における負債合計は、68,412百万円となりました。うち、収益不動産の増加に伴い有利子負債が17,848百万円増加し、63,612百万円を占めています。

(純資産)

純資産合計は、21,611百万円となりました。うち、資本金及び資本剰余金が11,762百万円を占めています。

(3) 連結業績計画などの将来予測情報に関する説明

2025年12月19日に公表された令和8年度税制改正大綱において、不動産小口化商品の相続税法上の評価方法の見直しが示されました。当該改正の詳細や市場への影響については引き続き精査が必要であり、また足元においては顧客需要も回復の兆しが確認されているものの、2026年12月期の不動産小口化事業の年間販売額は、2025年12月期と比較して減少する見込みです。

当社グループは同事業を主力事業の一つとして位置付けており、中長期的には回復・成長軌道を維持する方針です。一方で、当社グループはこうした環境変化に対応するため、不動産小口化事業を引き続き主力事業として推進しつつ、オフィス区分事業の本格展開を前倒しで推進し、2026年以降の成長を加速させます。オフィス区分事業については営業人員の戦略的なシフト等により、2026年売上目標100億円、2028年売上目標300億円を掲げています。

また、2026年1月に実行した連結子会社における外部オーナー向けプロパティ・マネジメント事業の売却に伴い、同事業に従事する人員を一棟収益不動産販売事業の商品価値向上業務へ戦略的にシフトしており、当該事業の力強い成長を引き続き確保し、当社グループの収益基盤を下支えしてまいります。

2026年12月期の連結業績計画については、上記見通しを勘案した上で、売上高は77,000百万円、営業利益は4,300百万円、税前利益は4,500百万円としています。

なお、不動産小口化事業については、今後の税制改正の詳細の明確化に伴う、顧客需要の回復・販売チャネルからの顧客紹介の稼働回復を想定しており、税制改正後も変わらない当社商品の投資メリットを丁寧に訴求することで、着実な販売実績の積み上げに取り組んでまいります。また、オフィス区分事業については、不動産小口化事業からシフトした人員の研修や昨年の事業開始より獲得した販売ノウハウの標準化、既存の金融商品販売チャネルにおける商品理解の促進に努めることで、販売を加速させてまいります。

2026年上期の販売動向や、今後示される税制改正の詳細（財産評価基本通達の一部改正案等）を踏まえ、2026年夏頃を目途に不動産小口化事業・オフィス区分事業の中期計画を投資家の皆様にお知らせいたします。

当社グループは、各事業の特性と成長ステージを踏まえた経営資源配分を行い、全社として短期的な業績変動を伴いながらも中長期的な成長軌道を維持・強化することで、持続的な企業価値向上を目指してまいります。

＜第2次中期経営計画（2024年12月期～2026年12月期）＞ (百万円)

連結	第2次中期経営計画（2024年12月期～2026年12月期）			
	FY2024 (2024年12月期)	FY2025 (2025年12月期)	FY2026 (2026年12月期)	
	実績	実績	当初計画	計画 (2/12公表)
売上高	49,910	67,531	58,000	77,000
営業利益	3,216	4,987	3,700	4,300
税前利益 (税金等調整前 当期純利益)	2,547	5,190	3,000	4,500
収益不動産残高	45,461	54,586	50,000	65,000
株主資本	17,511	20,366	20,000	22,470
ROE	9.5%	17.5%	10.4%	14.5%
ROIC	4.4%	7.0%	4.8%	6.4%
人材生産性 "PH総利益"	36百万円/人	48百万円/人	35百万円/人	44百万円/人
財務健全性 "自己資本比率"	31.3%	28.5%	30%程度	30%程度
株主価値 "EPS"	33.50円	68.46円	41.76円	64.01円

- (注) 1. 収益不動産残高：販売又は賃料収入を目的として保有する不動産等の合計残高
 2. ROE：親会社株主に帰属する当期純利益÷平均株主資本（「自己資本当期純利益率」とは数値が異なる可能性があります）
 3. ROIC：（親会社株主に帰属する当期純利益＋支払利息＋借入手数料）÷（平均株主資本残高＋平均有利子負債残高）
 4. PH総利益：売上総利益 ÷ 平均従業員数（Per Head 売上総利益）
 5. EPS：親会社株主に帰属する当期純利益÷期中平均株式数（Earnings Per Share）

なお、＜第2次中期経営計画＞における（計画）は経営として目指すターゲットであり、いわゆる「業績の予想」又は「業績の見通し」とは異なるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,909,924	10,984,783
売掛金	276,847	42,268
販売用不動産	41,781,916	62,094,530
仕掛販売用不動産	1,806,435	556,178
その他	3,167,870	2,822,299
貸倒引当金	△1,126	△355
流動資産合計	58,941,866	76,499,704
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	11,187,974	11,639,958
有形固定資産合計	11,187,974	11,639,958
無形固定資産		
のれん	263,966	256,047
その他	187,658	182,672
無形固定資産合計	451,625	438,719
投資その他の資産		
投資有価証券	487,393	462,416
繰延税金資産	534,953	521,308
その他	447,368	451,885
投資その他の資産合計	1,469,716	1,435,610
固定資産合計	13,109,316	13,514,288
繰延資産		
社債発行費	11,626	10,023
繰延資産合計	11,626	10,023
資産合計	72,062,809	90,024,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	651,373	842,648
短期借入金	606,000	2,531,632
1年内償還予定の社債	265,800	230,800
1年内返済予定の長期借入金	6,283,524	6,823,409
未払法人税等	1,461,720	879,970
賞与引当金	362,633	108,891
その他	3,219,197	2,963,287
流動負債合計	12,850,249	14,380,638
固定負債		
社債	595,200	509,800
長期借入金	38,012,864	53,516,405
その他	27,682	6,074
固定負債合計	38,635,747	54,032,280
負債合計	51,485,996	68,412,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,347,133	6,357,722
資本剰余金	5,432,864	5,404,395
利益剰余金	8,819,778	9,920,018
自己株式	△233,250	△212,588
株主資本合計	20,366,525	21,469,547
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	110,543	49,189
その他有価証券評価差額金	67,300	54,760
その他の包括利益累計額合計	177,843	103,949
新株予約権	35,645	41,517
非支配株主持分	△3,202	△3,916
純資産合計	20,576,812	21,611,097
負債純資産合計	72,062,809	90,024,016

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	14,168,001	11,355,479
売上原価	11,255,878	8,731,074
売上総利益	2,912,123	2,624,405
販売費及び一般管理費	1,581,493	1,508,406
営業利益	1,330,629	1,115,998
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,797	7,676
為替差益	16,298	41,253
その他	5,032	3,686
営業外収益合計	28,128	52,616
営業外費用		
支払利息	156,056	263,074
借入手数料	24,898	58,026
創立費償却	1,943	—
その他	6,051	5,607
営業外費用合計	188,950	326,708
経常利益	1,169,807	841,906
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,599
事業譲渡益	—	1,590,088
特別利益合計	—	1,591,688
特別損失		
固定資産除却損	—	185
特別損失合計	—	185
税金等調整前四半期純利益	1,169,807	2,433,409
法人税、住民税及び事業税	424,933	837,897
法人税等合計	424,933	837,897
四半期純利益	744,874	1,595,512
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,392	△13,169
親会社株主に帰属する四半期純利益	746,267	1,608,681

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	744,874	1,595,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,190	△12,539
為替換算調整勘定	△248,920	△61,354
その他の包括利益合計	△256,110	△73,894
四半期包括利益	488,763	1,521,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	490,156	1,534,787
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,392	△13,169

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	四半期連結財務諸表上計上額(注2)
	収益不動産 販売事業	ストック型 フィービジネス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,777,075	1,390,925	14,168,001	—	14,168,001
セグメント間の内部売上高	—	103,721	103,721	△103,721	—
報告セグメント計	12,777,075	1,494,646	14,271,722	△103,721	14,168,001
セグメント利益(営業利益)	1,542,743	310,348	1,853,092	△522,463	1,330,629

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない全社費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	四半期連結財務諸表上計上額(注2)
	収益不動産 販売事業	ストック型 フィービジネス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,352,311	1,003,168	11,355,479	—	11,355,479
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
報告セグメント計	10,352,311	1,003,168	11,355,479	—	11,355,479
セグメント利益(営業利益)	1,467,018	321,439	1,788,457	△672,459	1,115,998

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない全社費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	48,592千円	57,769千円
のれんの償却額	7,919千円	7,919千円